

7191 イントラスト (東証マザーズ・制度信用銘柄・売買単位100株)

担当：入沢 健

【単独】	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2016/03	2,650 (▲6.9)	541 (2,905.6)	541 (4,061.5)	524 (NM)	65.1	0.0
2017/03	2,713 (2.4)	608 (12.4)	598 (10.5)	409 (▲21.9)	46.0	8.0
2018/03 CE	2,891 (6.6)	671 (10.4)	649 (8.5)	427 (4.4)	38.7	8.0
2018/03 CM	3,050 (12.4)	820 (34.9)	800 (33.8)	540 (32.0)	48.9	10.0
2018/03 TE	3,050 (12.4)	820 (34.9)	800 (33.8)	540 (32.0)	48.9	10.0
2019/03 TE	3,500 (14.8)	1,000 (22.0)	980 (22.5)	660 (22.2)	59.8	10.0
年初来高値 (17/02/23)	1,202 円	発行済株式数	11,044 千株	BPS	186.3 円	
年初来安値 (17/04/13)	691 円	時価総額	12,723 百万円	PBR	6.18 倍	
時 価 (17/10/27)	1,152 円	ROE	26.2 %	PER	23.6 倍	

(CEは会社側従来予想、CMは会社側修正予想、TEは当企業調査部予想、カッコ内は前年比伸び率、単位：百万円、%、円)

リスク最小化戦略が奏功し通期業績見通しを上方修正

<投資判断> 強 気 (新 規)

<目標株価> 1,500円 (新 規)

今3月期中間期の経常利益は計画を21%上回って着地

- 2016年12月東証マザーズ上場。プレステージインターナショナル (4290) が発行済み株式の62.5%を保有する親会社となっている。
- 大和ハウス系列の賃貸住宅管理会社、大和リビングを始めとした大手住宅管理会社向けを中心に家賃保証やその付帯業務を提供している。大手管理会社との取引が多く取引先数は250社程度と少ないことが特徴。家賃保証サービスは管理会社の事務負担軽減や賃借人が連帯保証人を必要としないなどのメリットから市場拡大が続いている。また2017年6月に公布された改正民法により連帯保証人の保証限度額を設定しなければならないなど住宅の賃貸契約で連帯保証人の設定を避ける動きが強まり、家賃保証サービス市場の拡大に弾みが付くとみられる。また今年に入り住友不動産 (家賃債務保証商品：17年4月～) やスターツ (Do c-onサービス[SNSを使った督促サービス]：17年2月～) に新規サービスの提供を開始したこともあり売り上げの拡大が見込まれる。
- 2018年3月期中間期の業績は売上高で前年同期比11%増の1,444百万円、経常利益で同48%増の398百万円となり会社計画を売上高で2%、経常利益で21%上回っての着地となった。賃貸住宅管理会社からの受託件数が想定を上回ったことに加えて、貸倒れが想定よりも低かったことで貸倒引当金の繰り入れや、貸倒案件に対応するための人件費を抑えることができ、経常利益が計画を上回った。
- 貸倒れの減少は、貸倒を発生させない仕組みづくりを進めてきたことに加え、家賃保証サービスからよりリスクが少なく、サービス内容を充実させることで手数料収入を増やすことができるソリューションサービスに軸足を移してきたことが奏功した。継続してソリューションサービスの充実を図る方針であることから貸倒れの減少が収益を押し上げる状況は続くと思われる。

2018年3月期中間期業績と主要数値

		伸び率
売上高		
ソリューション	696	33
保証	747	-4
合計	1444	11
営業利益	402	48
経常利益	398	48
当期利益	268	55
保有契約件数	28.3	15

(単位：百万円、万件、%)

【レーティングの定義】<強気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して15%超上回ると予想される銘柄、<やや強気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して5~15%上回ると予想される銘柄、<中立>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して±5%以内と予想される銘柄、<やや弱気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して5~15%下回ると予想される銘柄、<弱気>今後6か月のパフォーマンスがTOPIXに対して15%超下回ると予想される銘柄

商号等：立花証券株式会社／金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長 (金商) 第110号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会 ●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●株式を売買する場合は、約定代金に対し、最大1.1799%の委託手数料がかかります (最低委託手数料は2,592円<税込み>)。●株価の変動や発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。また信用取引ではその損失額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。●立花証券およびその関連会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融関連商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。●投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

<禁転載>他目的で当資料をご利用の際は当企業調査部にご連絡ください。

立花証券アナリストレポート（7191 イントラスト）契約件数の増加と費用削減が収益を押し上げる

- 上期の業績好調や、貸倒れの減少による費用の抑制が下期も見込まれることから、通期業績について会社側では売上高で前期比12%増の3,050百万円、経常利益で同34%増の800百万円と期初計画から売上高で159百万円、経常利益で151百万円引き上げた。上期のトレンドが下期も継続することが予想されることから会社計画は充分達成可能と考える。
- 来期については、引き続きソリューションサービスを中心に売り上げの増加が見込まれることに加え、変動費の少ないサービスであることや貸倒れの減少で費用の抑制が継続して見込まれることなどから、売上高で今期予想比15%増の3,500百万円、経常利益で同23%増の980百万円を予想する。

医療や介護分野の拡大を進める

- 今後、病院や介護施設の料金保証サービスを拡大していく方針。病院や介護施設は督促などのノウハウがなく、料金滞納問題で悩んでいるところが多いため、滞納料金の回収の受託サービスのニーズは高いとみられる。
- 今期、来期の経常利益の平均成長率で+28%が想定されることからすると今期予想PERで23.6倍の水準には割安感があること、業績の大幅上方修正を発表したことで株価の上昇が見込まれることから投資評価は強気とする。目標株価は経常利益成長率を勘案し、来期予想PER25倍に当たる1,500円とする。

売買管理課審査済

商号等：立花証券株式会社／金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第110号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●株式を売買する場合は、約定代金に対し、最大1.1799%の委託手数料がかかります（最低委託手数料は2,592円＜税込み＞）。●株価の変動や発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。また信用取引ではその損失額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。●立花証券およびその関連会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融関連商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。●投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。